

令和5年度 益子町決算概要

1. 全会計について



令和5年度の益子町の全会計（一般会計及び5つの特別会計）の歳入総額は143億1,433万6,364円、歳出総額は138億1,177万9,710円で、歳入歳出差引額は5億255万6,654円となっており、令和4年度決算額と比較しますと、歳入において3億2,793万2,898円（△2.2%）の減額、歳出では3億3,943万8,979円（△2.4%）の減額となりました。

単位：円、%

会計名		令和5年度決算額	令和4年度決算額	増減額	増減率
一般会計	歳入	8,897,956,160	9,085,149,929	△187,193,769	△2.1
	歳出	8,639,317,988	8,814,909,081	△175,591,093	△2.0
	差引額	258,638,172	270,240,848	△11,602,676	△4.3
国民健康保険特別会計	歳入	2,543,743,403	2,687,816,117	△144,072,714	△5.4
	歳出	2,493,984,632	2,636,356,392	△142,371,760	△5.4
	差引額	49,758,771	51,459,725	△1,700,954	△3.3
後期高齢者医療特別会計	歳入	250,000,920	239,971,372	10,029,548	4.2
	歳出	248,850,900	238,899,152	9,951,748	4.2
	差引額	1,150,020	1,072,220	77,800	7.3
介護保険特別会計	歳入	1,797,806,432	1,736,489,933	61,316,499	3.5
	歳出	1,656,299,093	1,576,605,102	79,693,991	5.1
	差引額	141,507,339	159,884,831	△18,377,492	△11.5
公共下水道事業特別会計	歳入	711,839,582	785,892,182	△74,052,600	△9.4
	歳出	672,003,868	779,520,335	△107,516,467	△13.8
	差引額	39,835,714	6,371,847	33,463,867	525.2
農業集落排水事業特別会計	歳入	112,989,867	106,949,729	6,040,138	5.6
	歳出	101,323,229	104,928,627	△3,605,398	△3.4
	差引額	11,666,638	2,021,102	9,645,536	477.2
合計	歳入	14,314,336,364	14,642,269,262	△327,932,898	△2.2
	歳出	13,811,779,710	14,151,218,689	△339,438,979	△2.4
	差引額	502,556,654	491,050,573	11,506,081	2.3

2. 一般会計決算について

(1) 概要

令和5年度の一般会計の歳入総額は88億9,795万6千円、歳出総額は86億3,931万8千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は2億5,863万8千円となりました。

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源3,133万6千円を控除した実質収支は2億2,730万2千円の黒字となっており、このうち1億2,000万円を財政調整基金に積み立てし、残額は令和6年度の繰越金としました。

単年度収支については、実質収支が黒字となったものの、昨年度の単年度収支の赤字額（4億1,430万6千円）を上回らなかったため、1,147万5千円の赤字となりました。また、実質単年度収支については、2億4,144万8千円の赤字となりましたが、財政調整基金の取り崩し（2億3,000万円）等により昨年度の赤字額（4億1,428万4千円）から1億7,283万6千円改善されました。



(2) 主要な財務指標と町債・基金残高

財政状態を示す財政指標のうち、**経常収支比率**^{注1}は89.0%と前年度から2.1ポイント増加しました。主な要因は、昨年度に比べ中途退職による退職金も含め人件費が増加したほか、公共下水道事業特別会計への繰出金が増加したことなどによるものです。**実質公債費比率**^{注2}については7.1%で前年度から0.1ポイント増加しました。また、**将来負担比率**^{注3}は0.3%で前年度から4.7ポイント減少しました。主な要因は、地方債現在高の減額によるものです。

注1：経常収支比率

人件費・扶助費などの経常的経費に町税・普通交付税などの経常的収入がどの程度充当されているかにより、財政構造の弾力性を測る比率。この率が低いほど、様々な事業に使えるお金の余裕があることになる。

注2：実質公債費比率

公債費や公営企業債への繰出金など公債費に準じるものを含めた実質的な公債費相当額に充当された一般財源の標準財政規模に占める割合の前3年度の平均値。18%以上になると国の許可、25%以上では国から地方債の発行が制限されることとなる。

注3：将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。この比率が高い場合、将来これらの負担額を実際に支払う必要があることから、今後の財政運営が圧迫されるなどの問題が生じる可能性が高くなる。

令和5年度末の町債残高は49億7,693万円で、前年度末より4億2,718万6千円減少しました。町債のうち、後年度に**国からの財政措置**^{注4}がある臨時財政対策債につきましては、令和5年度末の残高が32億5,553万4千円と町債残高の65.4%を占めている状況です。

一方、財政調整基金残高は、令和4年度決算剰余金1億2,000万円を積立しましたが、2億3,000万円を取り崩したことから、前年度末より1億997万3千減の16億491万4千円となりました。

(3) 歳入と歳出

歳入のうち、自主財源は33億8,671万8千円（比率：38.1%）で、前年度と比較しますと1億3,875万6千円の増額、構成比は2.3ポイントの増となりました。また、依存財源は55億1,123万8千円（比率：61.9%）で、前年度比で3億2,595万円の減額で、構成比は2.3ポイントの減となりました。自主財源においては、町税（前年度比4,893万4千円増）、繰入金（前年度比2億5,771万円増）等が増額となり、繰越金（前年度比1億8,882万8千円減）が減額となっております。依存財源においては、株式等譲渡所得割交付金（前年度比643万7千円増）等が増額となり、国庫支出金（前年度比1億9,300万4千円減）等が減額となっております。

歳出のうち消費的経費は79億4,378万4千円で、前年度比2億371万7千円の減額、率では0.4ポイントの減となりました。主な要因としては、補助費等（前年度比1億2,343万6千円減）や扶助費（前年度比8,647万2千円減）等が減額となっております。また、投資的経費は6億9,553万4千円で、前年度比2,812万6千円の増額、率では0.4ポイントの増となっており、これは普通建設事業費の増によるものです。

注4：国からの財政措置

臨時財政対策債は、実際の借入れの有無にかかわらず、その元利償還金相当額を地方交付税における基準財政需要額の公債費に算入されることとなっている。



令和5年度の主な事業

障がい者（児）扶助	7億2,054万円
高齢者扶助	1,506万円
子育て応援手当	3,825万円
民間保育所運営補助事業	3億4,494万円
認定こども園運営費負担金	2億8,270万円
児童手当	2億7,488万円
こども医療費助成事業	9,778万円
予防接種事業	6,648万円
新型コロナウイルスワクチン接種事業	4,185万円
各種検診事業	3,934万円
省エネ家電製品購入費補助金	1,001万円
浄化槽設置費補助事業	1,291万円
し尿処理費負担金(芳賀地区広域行政事務組合)	7,006万円
ごみ処理費負担金(芳賀地区広域行政事務組合)	7,525万円
配合飼料等価格高騰対策支援事業補助金	1,196万円
多面的機能支払交付金事業補助金	8,514万円
ため池関連事業	2,584万円
道路改良・舗装・修繕工事	1億4,679万円
役場周辺土地区画整理事業	1億3,563万円
消防費負担金(芳賀地区広域行政事務組合)	3億1,888万円
防災行政無線同報系操作卓更新工事	1,529万円
学校給食業務委託	5,848万円
小学校修繕及び工事	531万円
中学校修繕及び工事	639万円



令和5年度一般会計歳入歳出決算

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
区 分	金 額	構成比	区 分	金 額	構成比
○ 自主財源	3,386,718	38.1	○ 消費的経費	7,943,784	92.0
町税	2,570,693	28.9	人件費	1,441,089	16.7
分担金及び負担金	46,011	0.5	物件費	1,294,121	15.0
使用料及び手数料	52,023	0.6	維持補修費	31,664	0.4
財産収入	28,409	0.3	扶助費	2,022,873	23.4
寄附金	87,770	1.0	補助費等	1,460,789	16.9
繰入金	343,630	3.9	公債費	613,013	7.1
繰越金	150,241	1.7	積立金	187,820	2.2
諸収入	107,941	1.2	貸付金、投資及び出資金	31,320	0.3
○ 依存財源	5,511,238	61.9	繰出金	861,095	10.0
地方譲与税	94,833	1.1	○ 投資的経費	695,534	8.0
利子割交付金	618	0.0	普通建設事業費	687,194	7.9
配当割交付金	14,350	0.2	災害復旧事業費	8,340	0.1
株式等譲渡所得割交付金	16,591	0.2	失業対策事業費	0	0.0
法人事業税交付金	32,237	0.4			
地方消費税交付金	516,587	5.8			
ゴルフ場利用税交付金	51,611	0.6			
自動車税環境性能割交付金	12,269	0.1			
地方特例交付金	17,383	0.2			
地方交付税	2,386,893	26.8			
交通安全対策特別交付金	1,265	0.0			
国庫支出金	1,369,700	15.4			
県支出金	823,801	9.2			
町債	173,100	1.9			
歳入合計	8,897,956	100.0	歳出合計	8,639,318	100.0

※自動車税環境性能割交付金は自動車取得税交付金を含む。

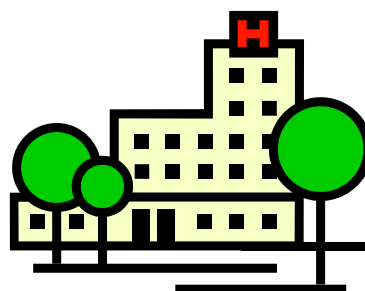


3. 国民健康保険特別会計決算について

令和5年度の国民健康保険特別会計の歳入総額は25億4,374万3千円、歳出総額は24億9,398万4千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は4,975万9千円となりました。このうち3,400万円を財政調整基金に積立し、残額は令和6年度への繰越金としています。

主な歳入としては、県支出金18億3,164万7千円（比率：72.0%）、国民健康保険税5億908万1千円（比率：20.0%）、繰入金1億6,584万4千円（比率：6.5%）であり、歳出では保険給付費17億7,263万2千円（比率：71.1%）、国民健康保険事業費納付金6億6,301万9千円（比率：26.6%）等があります。

なお、保険税の収納率は78.4%で、前年度から2.0ポイント改善しました。

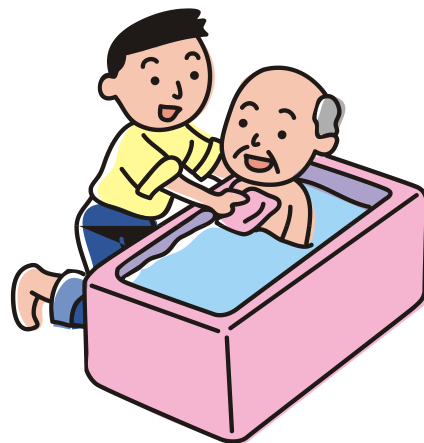


4. 後期高齢者医療特別会計決算について

令和5年度の後期高齢者医療特別会計の歳入総額は2億5,000万1千円、歳出総額は2億4,885万1千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は115万円となりました。

主な歳入としては、後期高齢者医療保険料1億8,595万5千円（比率：74.4%）、繰入金6,275万1千円（比率：25.1%）であり、歳出では後期高齢者医療広域連合納付金2億4,540万7千円（比率：98.6%）、総務費234万4千円（比率：0.9%）等があります。

なお、保険料の収納率は98.5%でした。



5. 介護保険特別会計決算について

令和5年度の介護保険特別会計の歳入総額は17億9,780万6千円、歳出総額は16億5,629万9千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は1億4,150万7千円となりました。

保険事業勘定において、主な歳入としては、保険料4億949万3千円（比率：22.9%）、支払基金交付金3億9,255万4千円（比率：21.9%）、国庫支出金3億2,960万8千円（比率：18.4%）であり、歳出では保険給付費13億7,161万6千円

(比率：83.1%)、地域支援事業費 9,230 万 1 千円 (比率：5.6%) 等があります。

また、介護サービス事業勘定において、歳入ではサービス収入が 605 万円 (比率：99.4%) であり、歳出では諸支出金 435 万 6 千円 (比率：71.6%)、事業費 143 万 9 千円 (比率：23.7%) 等があります。

なお、保険料の収納率は 98.1% で、前年度と同率となりました。

6. 公共下水道事業特別会計決算について

令和 5 年度の公共下水道事業特別会計の歳入総額は 7 億 1,184 万円、歳出総額は 6 億 7,200 万 4 千円で、歳入歳出差引額 (形式収支) は 3,983 万 6 千円となりました。

主な歳入としては、町債 2 億 1,790 万円 (比率 30.6%)、国庫支出金 2 億 1,777 万 5 千円 (比率：30.6%) であり、歳出では公共下水道事業費 5 億 2,469 万 4 千円 (78.1%)、公債費 1 億 4,731 万円 (比率：21.9%) 等があります。

また、令和 6 年 3 月 31 日現在における水洗化率は、80.2% (処理区域内人口：4,754 人、水洗化人口：3,813 人) でした。

なお、使用料の収納率は、97.7% でした。



7. 農業集落排水事業特別会計決算について

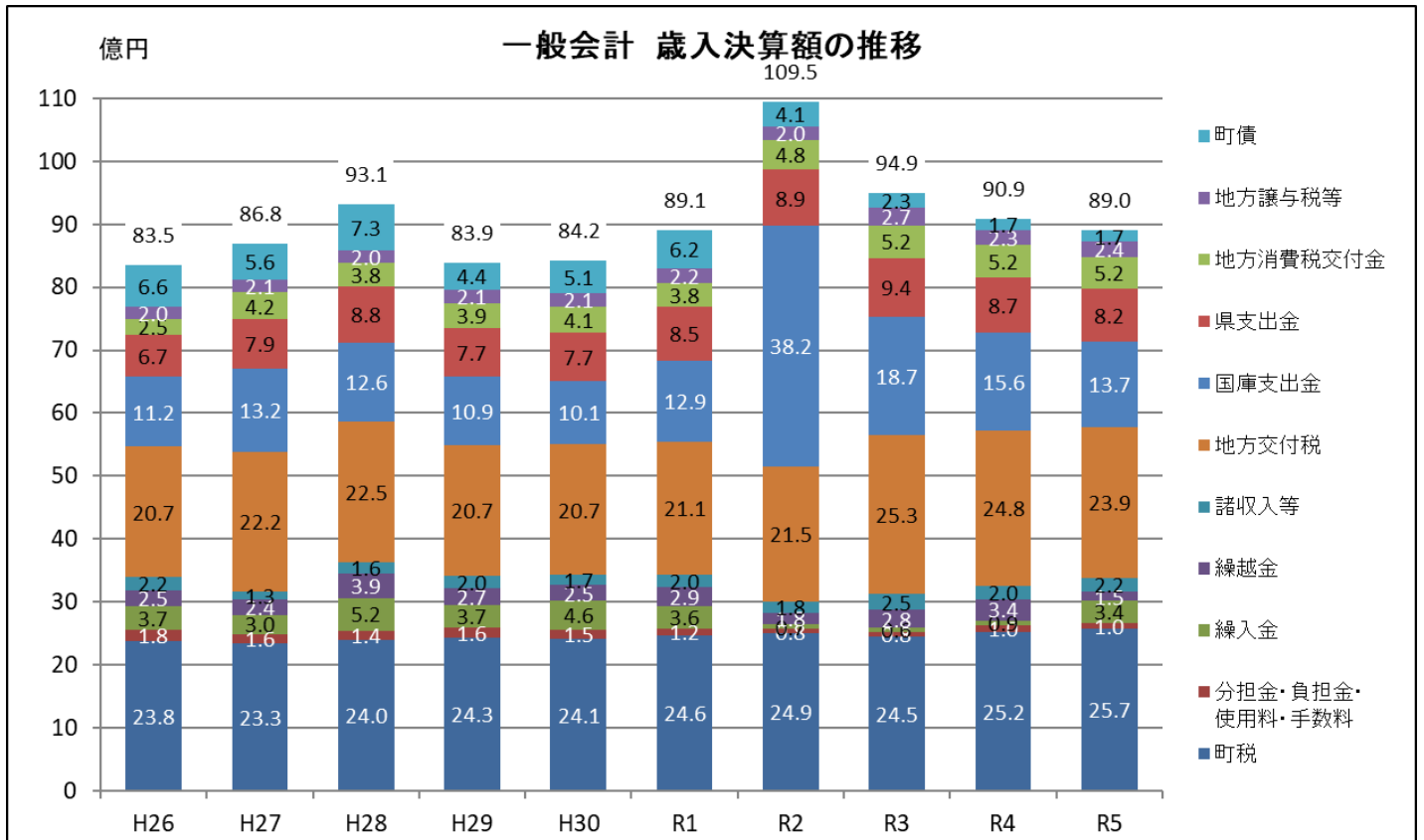
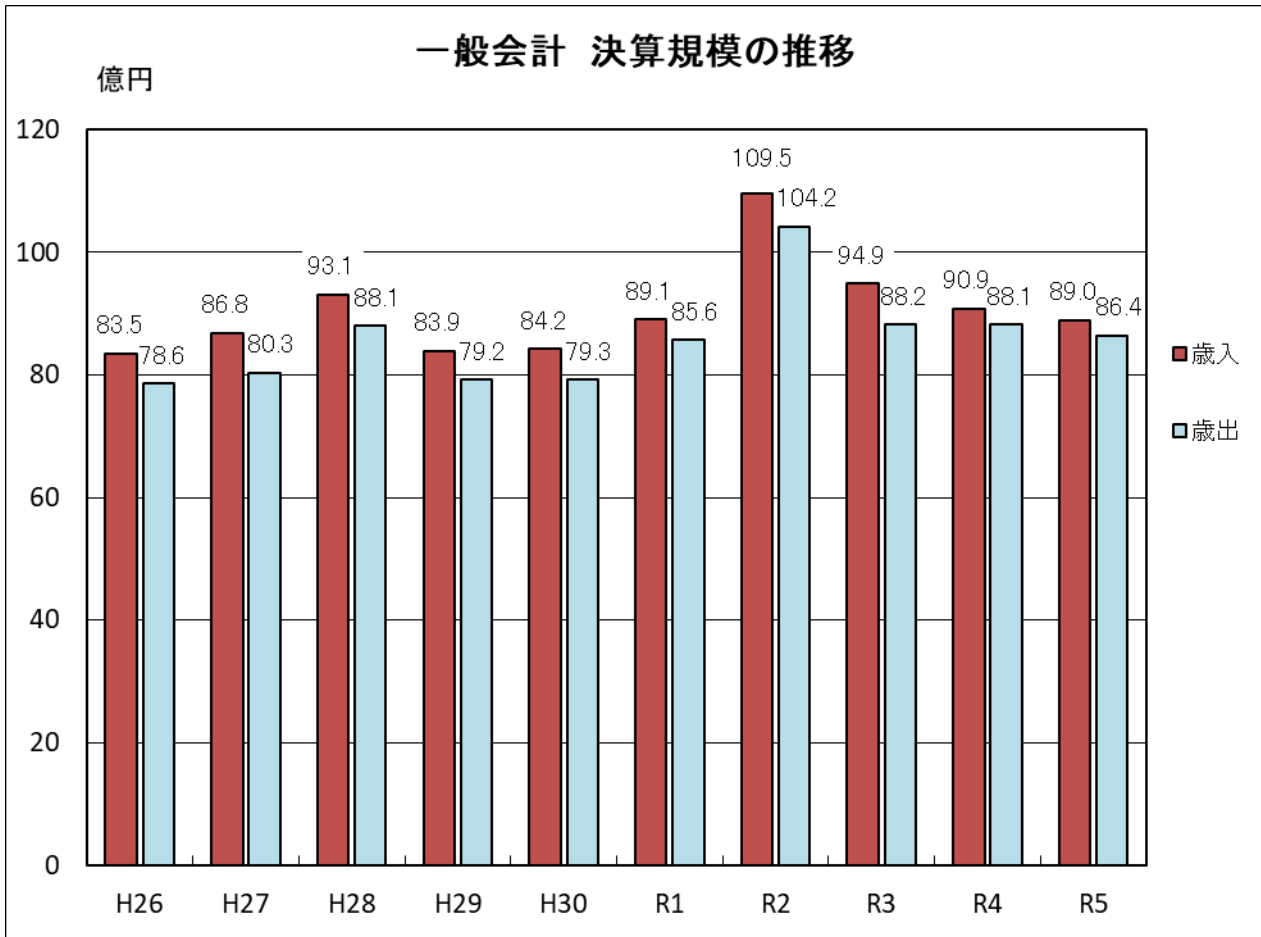
令和 5 年度の農業集落排水事業特別会計の歳入総額は 1 億 1,299 万円、歳出総額は 1 億 1,323 万 3 千円で、歳入歳出差引額 (形式収支) は 1,166 万 7 千円となりました。

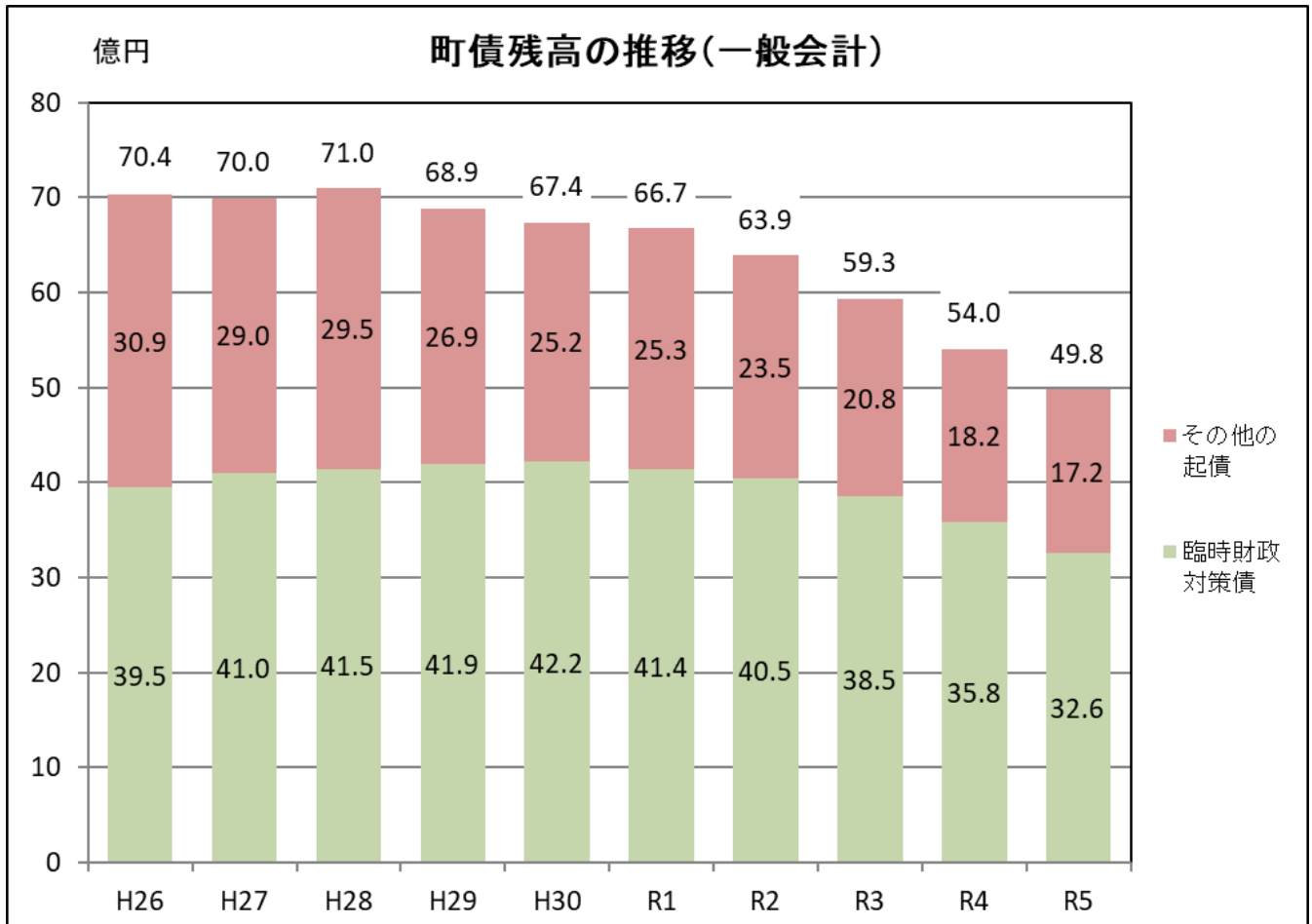
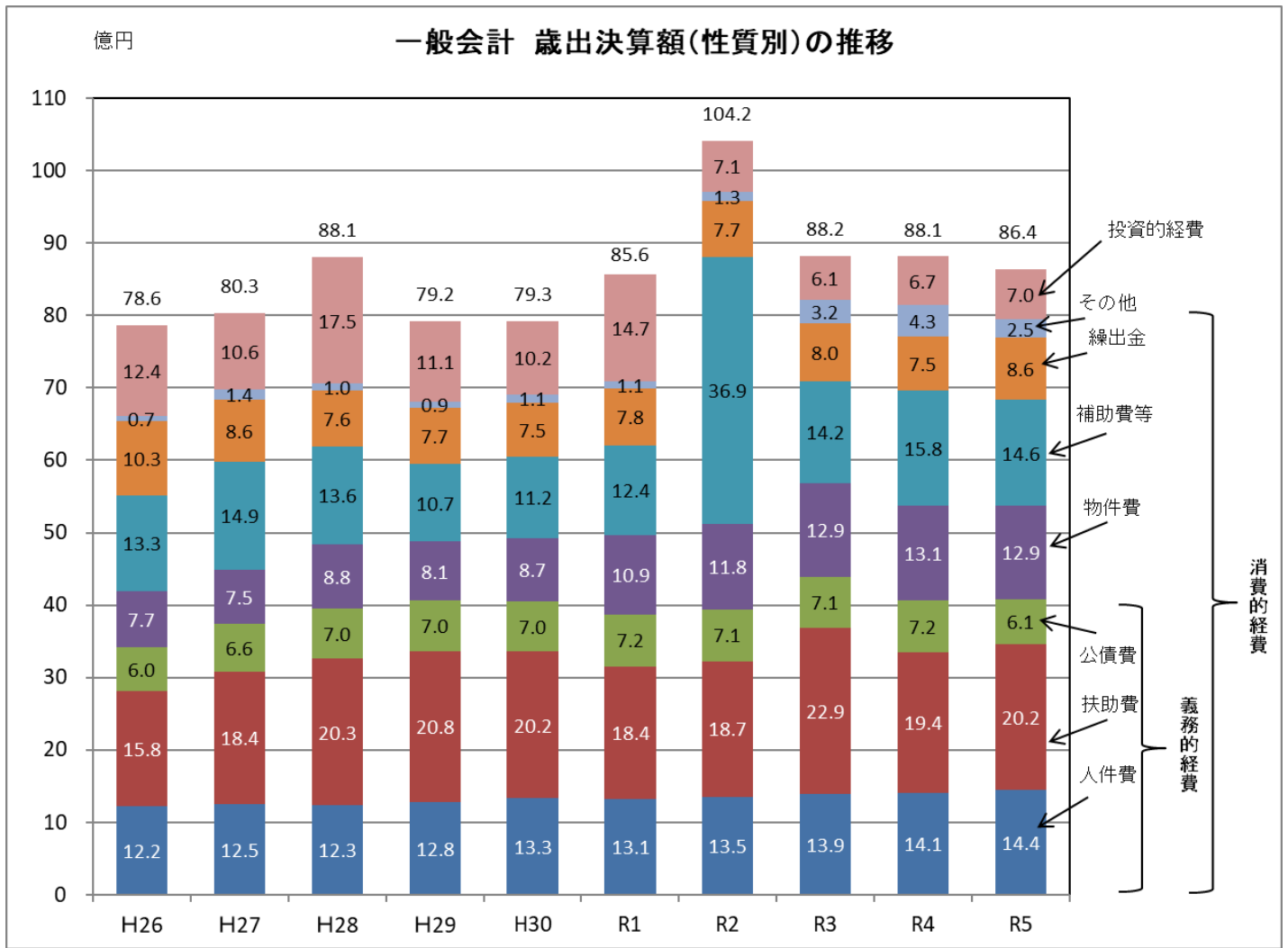
主な歳入としては、繰入金 8,232 万 1 千円 (比率 72.9%)、使用料及び手数料 2,498 万 3 千円 (比率：22.1%) であり、歳出では農業集落排水事業費 5,083 万 5 千円 (50.2%)、公債費 5,027 万 8 千円 (比率：49.6%) 等があります。

なお、使用料の収納率は、97.0% でした。

過去10年の一般会計決算に関するグラフ

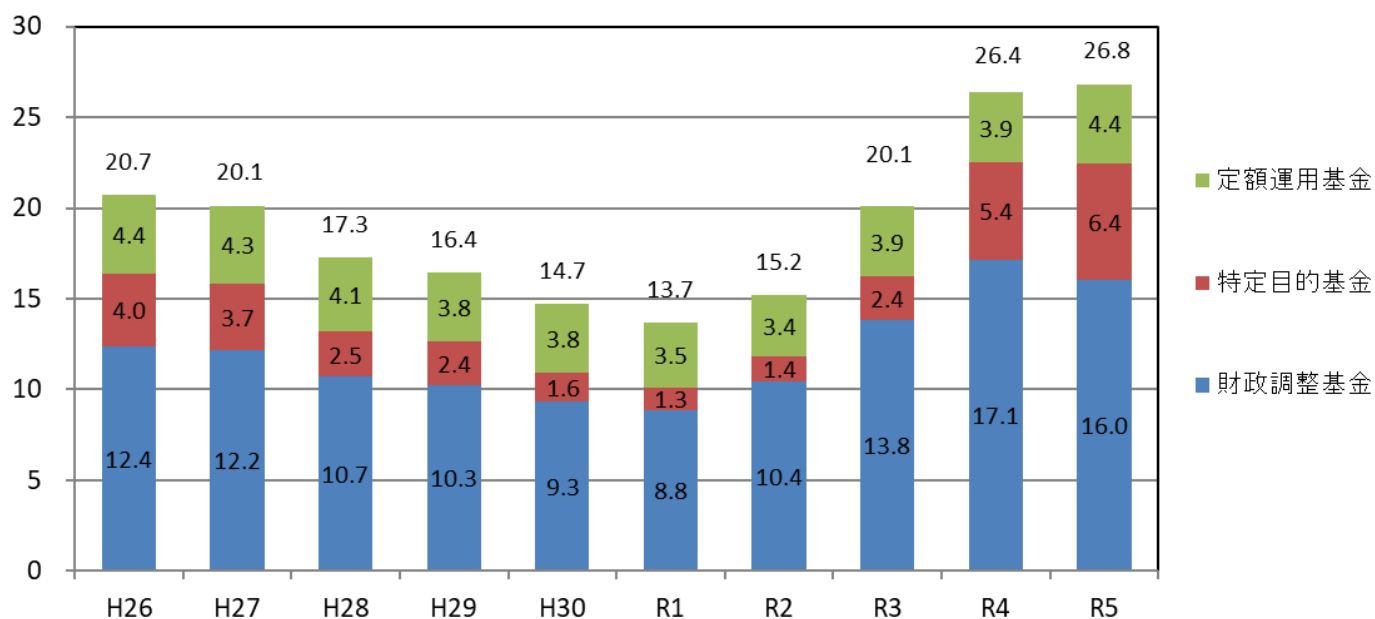
計数については、それぞれを四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合があります。





億円

基金残高の推移(一般会計)



定額運用基金・・・定額の資金を運用(歳出・歳入予算とは無関係に基金から直接貸し付け・償還等弾力的に回転運用)するための基金(奨学基金、大塚実基金、土地開発基金、郵便切手類等購買基金)
 特定目的基金・・・財産の維持、資金の積立のための基金(減債基金、ふるさとづくり基金、学校整備基金、教育振興基金、地域福祉基金、森林環境整備促進基金、公共施設整備基金)
 財政調整基金・・・年度間の財源の不均衡を調整するための基金